

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年4月14日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

**【会社名】** 佐鳥電機株式会社

**【英訳名】** SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼COO 佐鳥 浩之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝一丁目14番10号

**【電話番号】** 03(3451)1040

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝一丁目14番10号

**【電話番号】** 03(3451)1040

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	93,739	96,685	129,915
経常利益 (百万円)	315	1,214	736
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	2,342	1,151	1,863
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	689	1,446	720
純資産額 (百万円)	26,899	29,415	28,308
総資産額 (百万円)	61,808	64,744	63,677
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失 ( ) (円)	138.16	67.89	109.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	45.4	44.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	140.10	20.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

### 報告セグメント「海外事業」

連結子会社でありましたSATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD.は、平成25年6月1日にSINGAPORE SATORI PTE., LTD.に吸収合併いたしました。

連結子会社でありましたSATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD.は、平成25年6月1日にTHAI SATORI CO., LTD.に名称変更いたしました。

連結子会社でありますSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD.に事業譲渡し、清算手続き中であります。

連結子会社でありますSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD.に事業譲渡し、清算手続き中であります。

この結果、平成26年2月28日現在では、当社グループは当社及び子会社16社(連結子会社13社)並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長率がやや鈍化したものの、米国の景気回復が堅調に推移し、欧州も回復の兆しを見せるなど総じて状況は好転しております。一方、国内経済は政府の金融政策等による円安・株価上昇を背景に、企業収益の改善や個人消費が堅調に推移しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はデジタルカメラ市場の落ち込みがあったものの、スマートフォンや事務機器向け電子部品が堅調に推移したことにより966億85百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は売上総利益率の改善により12億10百万円(前年同期比577.5%増)、経常利益は12億14百万円(前年同期比284.8%増)、四半期純利益は11億51百万円(前年同期は23億42百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内事業

デジタルカメラ用マイコンや専用ICの減があったものの、事務機器用ASICやスマートフォン用メモリの増により、売上高は539億98百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は売上総利益率の改善により8億45百万円(前年同期は1億73百万円の損失)となりました。

#### 海外事業

タブレット端末用メモリの減があったものの、為替の影響や超薄型ノートPC用電子部品の増により、売上高は426億87百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は3億60百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、27百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画及び主要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日 ～平成26年2月28日		17,946,826		2,611		3,606

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,911,300	169,113	
単元未満株式	普通株式 46,026		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,113	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	989,500		989,500	5.51
計		989,500		989,500	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,763	8,660
受取手形及び売掛金	36,224	35,294
有価証券	-	200
商品及び製品	7,924	8,923
仕掛品	599	570
原材料及び貯蔵品	53	118
その他	1,231	1,581
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	54,768	55,320
固定資産		
有形固定資産	4,448	4,387
無形固定資産	1,323	1,642
投資その他の資産		
その他	3,248	3,502
貸倒引当金	111	108
投資その他の資産合計	3,136	3,394
固定資産合計	8,908	9,423
資産合計	63,677	64,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,376	19,112
短期借入金	6,312	5,555
未払法人税等	251	185
その他	982	865
流動負債合計	25,923	25,718
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,305	6,309
退職給付引当金	1,620	1,683
その他	1,019	1,118
固定負債合計	9,445	9,610
負債合計	35,368	35,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	23,596	24,408
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	28,563	29,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	785
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	178	178
為替換算調整勘定	635	566
その他の包括利益累計額合計	254	40
純資産合計	28,308	29,415
負債純資産合計	63,677	64,744

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	93,739	96,685
売上原価	86,812	88,874
売上総利益	6,926	7,811
販売費及び一般管理費	6,747	6,600
営業利益	178	1,210
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	32	46
為替差益	82	-
仕入割引	48	49
営業権譲渡益	93	13
その他	47	44
営業外収益合計	313	164
営業外費用		
支払利息	117	97
支払補償費	41	2
為替差損	-	38
その他	17	21
営業外費用合計	176	160
経常利益	315	1,214
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	2	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
事業構造改善費用	867	-
その他	48	0
特別損失合計	916	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	596	1,218
法人税、住民税及び事業税	167	272
法人税等調整額	1,578	205
法人税等合計	1,746	66
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,342	1,151
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,342	1,151

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,342	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	224
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,237	69
その他の包括利益合計	1,653	294
四半期包括利益	689	1,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	1,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形及び売掛金	1,728百万円	569百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、グループ全体の組織再編、統廃合に伴う費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	191百万円	225百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	135	8	平成24年5月31日	平成24年8月6日	利益剰余金
平成24年12月19日 取締役会	普通株式	169	10	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	169	10	平成25年5月31日	平成25年8月5日	利益剰余金
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成25年11月30日	平成26年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,766	40,972	93,739		93,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,932	257	3,190	3,190	
計	55,699	41,230	96,929	3,190	93,739
セグメント利益又は損失( )	173	163	9	188	178

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額188百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,998	42,687	96,685		96,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,386	338	3,725	3,725	
計	57,385	43,025	100,411	3,725	96,685
セグメント利益	845	360	1,206	3	1,210

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	138円16銭	67円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,342	1,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2,342	1,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年1月14日開催の取締役会において、平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・169百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年2月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。